



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 明治電機工業株式会社

コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長

(氏名) 舟橋 範

TEL 052-451-7661

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,555	4.3	115	△57.8	114	△67.3	70	△66.7
28年3月期第1四半期	12,036	6.8	274	46.0	349	39.5	212	29.5

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △185百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 304百万円 (56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.18	—
28年3月期第1四半期	18.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	28,961	15,684	54.2
28年3月期	32,162	16,156	50.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 15,684百万円 28年3月期 16,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.1	870	△1.0	940	△2.3	610	△1.9	53.25
通期	59,000	0.5	2,280	0.2	2,430	0.5	1,600	3.2	139.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	12,067,120 株	28年3月期	12,067,120 株
29年3月期1Q	610,745 株	28年3月期	610,745 株
29年3月期1Q	11,456,375 株	28年3月期1Q	11,456,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、円高の進行や国内消費の低迷により、景気に停滞感も見られました。また、英国のEU離脱問題の影響もあり、先行きの不透明感が高まる状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、海外では北米を中心に好調な販売が続いており、今年度も堅調な設備投資が計画されている一方、円高による企業業績への影響や低迷する国内販売など、今後の設備投資への影響が懸念される状況となりました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォン関連需要は徐々に回復してきており、工作機械関連企業では、中国経済の減速のほか北米需要に一服感がみられるなど、工作機械受注は低迷する結果となりました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、3年目を迎えた第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,555百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は、主に円高による海外子会社における売上原価の上昇に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、115百万円（前年同期比57.8%減）、経常利益は、為替差損が発生した影響により114百万円（前年同期比67.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,201百万円減少し、28,961百万円となりました。主な要因は、流動資産が2,971百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が146百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,989百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,971百万円減少し、25,226百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2,169百万円減少したこと、未払法人税等が278百万円減少したこと及び賞与引当金が249百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,670百万円減少し、12,938百万円となりました。

純資産額は、15,684百万円となり、自己資本比率は54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308,206	3,454,841
受取手形及び売掛金	21,590,353	18,600,691
商品及び製品	2,353,184	2,092,212
仕掛品	378,079	658,796
原材料及び貯蔵品	28,689	26,725
その他	562,142	415,880
貸倒引当金	△22,521	△22,366
流動資産合計	28,198,134	25,226,781
固定資産		
有形固定資産	1,706,388	1,676,665
無形固定資産	143,472	149,809
投資その他の資産	2,114,318	1,907,961
固定資産合計	3,964,178	3,734,436
資産合計	32,162,313	28,961,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,558,365	11,389,328
未払法人税等	317,182	38,852
賞与引当金	469,760	219,780
役員賞与引当金	2,250	14,625
その他	1,261,070	1,275,675
流動負債合計	15,608,629	12,938,262
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,650
その他	390,321	331,973
固定負債合計	397,171	338,623
負債合計	16,005,800	13,276,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	13,257,234	13,041,597
自己株式	△303,907	△303,907
株主資本合計	15,637,055	15,421,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,987	378,400
繰延ヘッジ損益	—	130
為替換算調整勘定	56,412	△69,071
退職給付に係る調整累計額	△44,941	△46,545
その他の包括利益累計額合計	519,458	262,913
純資産合計	16,156,513	15,684,332
負債純資産合計	32,162,313	28,961,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,036,407	12,555,783
売上原価	10,309,709	10,872,732
売上総利益	1,726,698	1,683,050
販売費及び一般管理費	1,452,088	1,567,185
営業利益	274,609	115,865
営業外収益		
受取利息	829	623
受取配当金	16,863	20,718
仕入割引	37,154	35,213
為替差益	25,580	—
その他	6,375	9,126
営業外収益合計	86,803	65,682
営業外費用		
支払利息	338	534
売上割引	11,187	9,697
為替差損	—	57,015
その他	853	—
営業外費用合計	12,379	67,248
経常利益	349,032	114,299
特別利益		
固定資産売却益	1,872	9
特別利益合計	1,872	9
特別損失		
固定資産除却損	42	6
特別損失合計	42	6
税金等調整前四半期純利益	350,863	114,302
法人税等	138,027	43,529
四半期純利益	212,835	70,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,835	70,772

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	212,835	70,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,932	△129,586
繰延ヘッジ損益	—	130
為替換算調整勘定	△22,292	△125,483
退職給付に係る調整額	△4,381	△1,604
その他の包括利益合計	91,258	△256,544
四半期包括利益	304,094	△185,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,094	△185,771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。